

沖縄防災連絡会

設立趣旨(案)

平成 23 年 3 月 11 日、東北太平洋沖の大陸プレート境界付近を震源に観測史上最大となるマグニチュード 9.0 の地震が発生し、最大震度 7 の強い揺れと最高遡上高 40 m 余の大津波が東北太平洋沿岸部を中心に未曾有の大災害をもたらした。（「東日本大震災」と命名された）

東日本大震災では、発災後の被災者救助や地域復旧において被災の状況を踏まえた迅速且つ的確な道路・港湾・空港及び情報通信機能や運輸・物流体制といった社会・産業基盤の応急復旧と電力、石油・ガス等の燃料や要員・資機材といった諸資源の確保並びに国機関等による被災地支援の重要性が改めて認識された

一方、東日本大震災の様な大規模地震・津波災害は、沖縄地域においても無縁ではなく、過去には「明和地震（1771 年）」等により大規模な地震津波災害が発生したことが記録され、また、今後もこの様な災害が生じる可能性が示唆されている。

そこで、沖縄地域においても大規模な地震・津波災害により甚大な被害が発生する可能性があることを踏まえ、迅速且つ的確な社会・産業基盤の応急復旧や諸資源の確保等が実施できるよう、予め、関係機関が相互に協力・連携し地域の実情や課題を踏まえた総合的な視点を持って対応策の検討を進め、各機関の大規模地震・津波災害への対応策の一層の向上、情報の共有や関係機関相互の連携の推進を図るべく『沖縄防災連絡会』を設立するものである。

本会の成果は、沖縄県地域防災計画の推進にも資するものとする。